

令和7年度「IRビジネスセミナー」(第2回) 職員説明要旨

内 容：大阪・夢洲地区特定複合観光施設区域の整備に関する計画の概要について
説明者：IR推進局職員

【資料1】

(1ページ)

- 「IR区域整備の意義」については、成長産業である「観光分野」を基幹産業化し、“大阪のさらなる成長”に向けて、世界中から新たに人・モノ・投資を呼び込むIRの導入が必要と考えている。
- 大阪IRの目標としては、「世界水準のオールインワンMICE拠点の形成」、「国内外の集客力強化への貢献」、「日本観光のゲートウェイの形成」の3点を掲げている。

(2ページ)

- 大阪IRは、全ての主要交通拠点が半径30km以内に集積している臨海部の「夢洲」に位置し、利便性の高いアクセスが可能となっている。

(3ページ)

- 基本理念を『あらゆるものを「結ぶ」起点となる』こととし、コンセプトとして「結びの水都」、ビジョンとして「“WOW” Next」を掲げている。
- 「MGMが展開する世界最先端の“WOW”」と「大阪・関西が誇る観光・産業・文化にわたる魅力・ポテンシャル」を融合させることにより、「世界最高水準の成長型IRを地域とともに実現」し、「観光産業の高度化、持続可能性の向上に寄与」することとしている。

(4ページ)

- IR事業者については、令和7年5月1日付けで、社名変更しているが、大阪市に本社を置く「MGM大阪株式会社」が設立されている。
- 構成員については、合同会社日本MGMリゾーツとオリックス株式会社の2社を中心とした、関西地元企業を中心とする少数株主22社となっている。
- IRリーディングカンパニーであるMGMのノウハウと各分野で豊富な実績を持つ協力会社で、国際競争力を有するIRを実現する。

(5ページ)

- 初期投資額は約1兆5,130億円、年間売上は約5,200億円であり、そのうちノンゲーミングが約20%となる約1,000億円、ゲーミングが約80%となる約4,200億円と試算している。
- 開業時期は、2030年秋頃をめざしている。

(6ページ)

- I R施設の総延床面積は約 78 万m²を予定している。

(7ページ)

- 「国際会議場施設」については、多用途に利用可能な会議室を一体的に配置し、全ての収容人員の合計が、概ね 12,000 人以上となる施設を整備する。
- 「展示等施設」については、約 10,000 m²のホール 2 室を整備する。

(8ページ)

- 「魅力増進施設」については、コンテンツの種類・特性に合わせた 5 つの施設の設置により、日本の魅力の創造・発信を行うこととしている。
- 「送客施設」については、ショーケース機能やコンシェルジュ機能を有する「関西ツーリズムセンター」のほか、バスターミナルやフェリーターミナルを整備することとしている。

(9ページ)

- 「宿泊施設」については、日本有数の規模となる約 2,500 室の客室を整備し、その約 20%以上をスイートルームとする。

(10ページ)

- 「来訪及び滞在寄与施設」については、大阪 I R の象徴となるような国際的なエンターテイメント拠点の形成をめざすこととしている。
- 「カジノ施設」については、マス、プレミアム、V I P といった顧客層の属性と嗜好に合わせたフロア配置とする。

(11ページ)

- 地元企業からの積極的な調達として、建設時において約 1 兆 3,100 億円、運営時において年間約 2,600 億円を見込むほか、地域ブランディングの向上やビジネスマッチング機会の創出など中小企業、スタートアップ企業の支援などを計画している。

(12ページ)

- ギャンブル等依存症対策として「I R事業者が実施する対策」については、I R整備法の世界最高水準のカジノ規制を遵守したうえで、MGM社の知見やノウハウを最大限に生かし、生体認証による厳格な入退場管理、24 時間・365 日利用可能な相談体制の構築、本人や家族申告による利用制限措置など、カジノへの依存を未然に防止するための取組みを実施することとしています。
- 「大阪府・市が実施する対策」については、大阪独自の支援体制の構築として、I R開業までに、新たに「(仮称) 大阪依存症センター (※ (仮称) 大阪依存症対策センターに名称変更)」を設置する。

(13ページ)

- 「治安・地域風俗環境対策について、大阪府・市、大阪府公安委員会及び大阪府警察、IR事業者や関係機関等の緊密な連携・協力のもと、万全な対策を講じていく。」
- 「危機管理・防災対策」について、IR事業者は、来訪者・従業員の安全を第一に考えた施設設計と運営体制の構築を図る。大阪府・市は、夢洲内への消防拠点の設置などに取り組むこととしている。

(14ページ)

- IR区域への来訪者数は年間約2,000万人、うち国内からは年間約1,400万人、国外からは年間約600万人を見込んでいる。
- 経済波及効果については、建設時に約2兆3,700億円、運営時に年間約1兆1,400億円、また、雇用創出効果については建設時で約17.5万人、運営時で年間約9.3万人となっている。

(15ページ)

- 「納付金等の収入見込額」として年間約1,060億円を大阪府と大阪市で均等配分することとしているが、このほか、大阪府・市あわせて年間約160億円の税収を見込んでいる。
- 納付金等は、ギャンブル等依存症対策、警察署や消防拠点の設置・運営、夢洲まちづくりに関連するインフラ整備などIRの立地に伴い必要となる施策、その他的一般施策に充当していく。

(16ページ)

- 大阪・関西・日本観光の要となる新たな国際観光拠点の形成をめざして、夢洲への訪問者増加等に対応するため、交通インフラを整備するほか、大阪全体のMICE誘致戦略の推進や各地の自治体等との連携による広域観光ルートの開発などを行っていく。

(17ページ)

- IR誘致に向けた地域の合意形成過程と公募手続きについて、掲載している。

【資料2】

- 夢洲において、国際観光拠点の形成に向けて、第1期区域のIRに続き、第2期・第3期区域の開発を段階的に進めていく。
- 第2期区域では、大阪・関西万博で掲げたテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現に向け、万博のレガシーを継承していく。
- 今後、大屋根リングの利活用についての議論などを踏まえ、来年春頃に夢洲第2期区域マスターープランVer3.0を策定し、その後、開発事業者募集を開始する予定である。
- 夢洲アクセス鉄道の検討状況については、夢洲のまちづくりの状況を踏まえ、令和6年11月から「夢洲アクセス鉄道に関する検討会」を開催し、北側からの鉄道アクセス、北ルートについて検討してきた。

○答申路線と検討路線を比較検討したところ、検討路線であるＪＲ桜島線を桜島から舞洲経由で夢洲まで延伸するルートや京阪中之島線を中之島から九条まで延伸するルートが費用対効果等において優位であることが確認できたため、今後、検討路線について、建設計画や運行計画等の検討の深化を進めていくこととしている。